

平成 24 年 8 月 27 日  
大臣官房公共事業調査室  
総合政策局技術政策課

## 日ミャンマー交通運輸技術連携セミナーの開催について(結果報告)

平成24年8月24日(金)、ミャンマー・ヤンゴンにおいて「日ミャンマー交通運輸技術連携セミナー」を開催し、日本・ミャンマーから官民併せて230名以上が参加した。また、同セミナーに先立ち、日本から出席した北村国土交通審議官が、ミャンマー国ニャン・トゥン・アウン運輸大臣を始め、同国運輸省、鉄道省、建設省幹部と会談を行い、今後の日本・ミャンマー国との交通運輸分野での協力について意見交換を行った。

本年 4 月の首脳会談以後、国土交通省として初めてミャンマー政府とのハイレベルでの協議を持つものであり、同セミナーには、日本から北村国土交通審議官を始め、国土交通省及び民間から約90名が参加、ミャンマーからもニャン・トゥン・アウン運輸大臣を始め運輸省、鉄道省、建設省から官民併せて 140 名以上が参加し、交通運輸分野の我が国の優れた技術やミャンマーの交通事情、今後の両国間の協力関係について熱心に意見交換を行った。

同セミナーは、国土交通省の関係部局(総政・道路・鉄道・自動車・海事・港湾・航空・海保・気象)が合同で開催、我が国の交通運輸分野の優れた技術を紹介し、これに関連する制度・基準等の「ソフトインフラ」を連携して海外展開を行うことを目的としたものである。今回、日・ミャンマーの交通運輸分野の官民関係者が一堂に会し、意見交換を行ったことにより、今後のミャンマー国との交通運輸分野での協力関係の強化が図られるとともに、日本企業の海外受注機会の増大につながることを期待される。

### 1. セミナー及び会談概要

日時 : 平成 24 年 8 月 24 日 (金)  
開催地 : ミャンマー・ヤンゴン  
出席者 : [日本側] 北村国土交通審議官、林田技術総括審議官 他  
[ミャンマー側] ニャン・トゥン・アウン運輸大臣 他

### 2. セミナー

- (1) 日本側から、内航輸送の安全確保及び造船技術、船舶航行安全支援技術、港湾開発技術、道路技術、鉄道安全技術、自動車の環境安全対策技術、航空分野での空港整備、航空保安に関する技術さらには気象観測技術と 8 分野に亘る技術の紹介を行うとともに、交通分野の JICA 技術協力についてもプレゼンテーションを行った。
- (2) ミャンマー側からはミャンマーの海運(内陸水運を含む)、港湾さらには道路整備に関する状況についてプレゼンテーションが行われた。
- (3) 運輸交通関連の 8 分野が連携して技術情報をトータルに扱う本セミナーを通して、日本の基準・技術及びミャンマーの交通分野の現状に関する理解が深まった。

### 3. 会談

セミナーに先立ち、ミャンマー運輸省大臣との会談を行った。内容は以下のとおり。

- (1) 当方より、羽田国土交通大臣からの書簡を先方運輸大臣に手渡し、ミャンマー国との我が国との協力関係は両国の発展に極めて意義深く、可能な限り早期に交通運輸分野での包括的な協力に関する覚書の締結に向けて調整していきたい旨述べるとともに、内航輸送の振興、ティラワ港開発及び港湾・運輸政策に関する専門家派遣等について具体的な技術協力実施に向けた検討が進むことについて期待の意を表明した。

(2) 先方より、交通分野における協力の実施と覚書の早期締結を提案した羽田大臣の書簡とセミナー開催についての感謝の意が表せられた。今後の日本の交通運輸分野への協力に対する期待が述べられるとともに、協力に向けた枠組みを構築するため、覚書の早期締結で一致した。

この他、港湾開発、内陸水運、船員、造船、航空、気象観測、道路、鉄道の各分野における今後の協力のあり方について意見交換を行った。

今回のセミナーをきっかけとして、今後は交通運輸分野の相互技術の連携により「ソフトインフラ」の展開を進めるとともに、ミャンマーを始めとするアジア諸国に係る技術連携プログラムを作成し、効果的にプロジェクトを推進していく予定である。

セミナー議題等については、次頁の通り。

## ■日ミャンマー交通運輸技術連携セミナー

1. 日時:平成 24 年 8 月 24 日(金)
2. 場所:チャトリウムホテル ロイヤルレイク ヤンゴン
3. 議題:

- |  |                             |
|--|-----------------------------|
| (1) 内航輸送の振興と安全<br>ミャンマーの海運と海事産業の発展のための協力の提案                  | 海事局船舶産業課国際業務室<br>日本中小型造船工業会 |
| (2) 船舶航行安全総合支援策について  | 海上保安庁交通部整備課<br>日本航路標識協会     |
| (3) ミャンマー港湾開発のための日本のソリューション                                  | 港湾局産業港湾課国際企画室<br>埋立浚渫協会     |
| (4) JICA 運輸交通分野の協力   | 国際協力機構                      |
| (5) 運輸省関係(海運[内陸水運含む]、港湾等)                                    | ミャンマー運輸省                    |
| (6) 建設省関係  | ミャンマー建設省                    |
| (7) 日本の道路技術について  | 道路局企画課                      |
| (8) 鉄道安全のための日本の取り組み  | 鉄道局技術企画課車両工業企画室             |
| (9) 日本における自動車の安全と環境に関する政策<br>自動車登録検査業務電子情報処理システム (MOTAS) の紹介 | 自動車局総務課企画室<br>NTT データ       |
| (10) 航空分野における日本の国際協力・技術協力                                    | 航空局航空戦略課国際企画室               |
| (11) 日本の気象レーダー観測技術について                                       | 気象庁観測部計画課                   |



日ミャンマー交通運輸技術連携セミナー



ニャン・トゥン・アウン運輸大臣・北村国土交通審議官 会談

### 【連絡先】

国土交通省大臣官房公共事業調査室 坂、鎌倉  
TEL:03-5253-8111(内線 24291、24294)  
03-5253-8258(直通)  
FAX:03-5253-1560  
総合政策局技術政策課 吉田  
TEL:03-5253-8111(内線 25601)  
03-5253-8950(直通)  
FAX:03-5253-1560